

第 1 1 期 決 算 公 告

株式会社JTBC中国四国

貸 借 対 照 表

平成28年 3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	7,592,134	流動負債	6,134,893
現金及び預金	275,277	営業未払金	2,948,242
営業未収金	2,295,619	リース債務	2,313
未渡クーポン	412,779	未払金	324,985
棚卸資産	3,727	未払費用	480,320
営業前払金	273,425	未払法人税等	66,543
前払金	20,779	未払消費税等	99,253
前払費用	39,437	営業前受金	2,152,206
繰延税金資産	166,692	預り金	58,490
短期貸付金	4,079,836	前受収益	604
未収金	16,582	店舗閉鎖損失引当金	1,934
立替金	7,977		
固定資産	1,147,462	固定負債	322,456
有形固定資産	216,222	リース債務	5,145
建物附属設備	107,322	預り保証金	6,056
構築物	1,957	退職給付引当金	304,466
車両運搬具	2,925	役員退職慰労引当金	6,660
器具備品	96,558	繰延割賦利息	127
リース資産	7,459		
無形固定資産	3,032	負 債 合 計	6,457,350
ソフトウェア	1,844	純 資 産 の 部	
電話加入権	1,188	株主資本	2,282,247
投資その他の資産	928,207	資本金	200,000
投資有価証券	13,500	資本剰余金	215,000
差入保証金	768,399	資本準備金	200,000
長期前払費用	7,408	その他資本剰余金	15,000
繰延税金資産	119,460	利益剰余金	1,867,247
長期債権	77,690	その他利益剰余金	1,867,247
その他	15,740	別途積立金	194,000
貸倒引当金	△73,990	繰越利益剰余金	1,673,247
		(うち当期純利益)	(247,841)
		純 資 産 合 計	2,282,247
資 産 合 計	8,739,597	負 債・純 資 産 合 計	8,739,597

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

(a) 時価のないもの 移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

(リース資産以外)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

(リース資産以外)

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率が零のため計上しておりません。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

当事業年度に決定した次年度の店舗閉鎖に伴う損失に備えるため、当事業年度末において発生していると合理的に見込まれる損失額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(3) その他

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。